

大学共同利用機関法人自然科学研究機構  
教育研究評議会（第55回）議事要旨

1. 日 時 平成30年1月18日（木）10：45～13：00
2. 場 所 自然科学研究機構事務局会議室
3. 出席者 小森議長、郷評議員、小間評議員、佐藤評議員、長谷川評議員、村上評議員、徳田評議員、金子評議員、林評議員、竹入評議員、山本評議員、井本評議員、川合評議員、渡部評議員、室賀評議員、上野評議員、鍋倉評議員、岡本評議員  
(陪席者)  
二宮監事、竹俣監事  
(事務担当者)  
植垣総務課長、高田企画連携課長、布野財務課長、宮内施設企画室長、国立天文台 笹川事務部長、核融合科学研究所 西山管理部長、岡崎統合事務センター 棚木事務センター長及び三好財務部長 他  
(研究成果発表者)  
箕越 靖彦 教授（生理学研究所）

4. 配付資料

- 1 教育研究評議会（第54回）議事要旨（案）
- 2-1 平成30年度予算案の概要について
- 2-2 平成30年度国立大学関係予算（案）の概要
- 3 平成30年度自然科学研究機構予算編成方針（案）
- 4-1 平成28年度に係る業務の実績に関する評価の結果について（通知）
- 4-2 平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果 大学共同利用機関法人自然科学研究機構
- 4-3 国立大学法人等の平成28年度評価結果について
- 5-1 「研究大学強化促進事業」中間評価結果について（通知）
- 5-2 「研究大学強化促進事業」中間評価結果について
- 6 研究大学コンソーシアムシンポジウム（第1回）について
- 7 I－URIC／4機構連携 男女共同参画シンポジウムについて

5. 議事等

議事に先立ち、事務局から定足数及び配付資料の確認があった。

1) 前回議事要旨（案）について

前回教育研究評議会（第54回）の議事要旨（案）（資料1）が了承された。

2) 平成30年度予算内示について

徳田評議員から、資料2-1及び資料2-2に基づき、平成30年度予算内示

について報告があった。また、資料2-1については、文部科学省から予算伝達があり次第、空白となっている部分を記入のうえ、事務局から各評議員に送付する旨の説明があった。

(主な意見等は以下のとおり)

- 「すばる」と「アルマ」について、非常に大きな減額となっているが、運営に支障は生じないのか。
- 「アルマ」については、保守等を若干先送りすることにより対応していく予定である。「すばる」については、運用を行う国際パートナーを探しており、今年度はオーストラリアと共同運用の第一段階を構築することができたが、オーストラリアはヨーロッパと協力していきたい意向があるため、長期的に共同運用を行うことは難しい。中国やインドは、TMTの重要なパートナーとなっているので、このような国と共同運用していくことを考えている。
- 「LHD」は、重水素実験を開始して非常に良い成果を出しているにもかかわらず、大きな減額となっているがなぜか。また、新しい実験計画を検討しているのか。
- 重水素実験の実施は、長い年月をかけて準備を行い、非常に良い成果を出すことができた。更に研究を加速すべく予算要求を行ったが、残念ながら減額となってしまったため、現在、来年度の実験計画の見直しを行っている。今後は研究成果を更にアピールし、実験に必要な額を確保するように努力していきたいと考えている。また、「LHD」の成果を更に発展させるとともに、炉工学関係のプロジェクトの立上げを検討している。

### 3) 平成30年度自然科学研究機構予算編成方針(案)について

徳田評議員から、資料3に基づき、平成30年度自然科学研究機構予算編成方針(案)について説明があり、審議の結果、案(資料3)のとおり了承された。

(主な意見等は以下のとおり)

- 資料に「大学との連携による異分野融合・新分野創成を見据えた自然科学研究拠点の形成・強化」とあるが、機構が構築を目指している「自然科学共同利用・共同研究統括システム(NOUS)」についての予算は、具体的にどのように確保するのか。
- 「大学との連携による異分野融合・新分野創成を見据えた自然科学研究拠点の形成・強化」については、文部科学省に機能強化経費として概算要求している事項であり、その中に「NOUS」の運用経費も含まれている。文部科学省から措置される予算に不足が生じる場合は、機構長裁量経費などを充当して運用していく予定である。

### 4) 平成28事業年度に係る業務の実績に関する評価結果について

金子評議員から、資料4-1から資料4-3に基づき、平成28事業年度に係る業務の実績に関する評価結果について報告があった。

(主な意見等は以下のとおり)

- 産学連携は自然科学研究機構には馴染まないとは思いますが、具体例があれば教えていただきたい。
- 生理学研究所では、これまでは製薬会社と研究者が個人的なつながりで連携していることが多くあった。現在は、それに加え、数年前からJSTの予算による産学連携事業に研究所として参加しており、広島大学のサテライト拠点としてマツダ自動車などと共同研究を行っている。研究所として産学連携に取り組む初めての試みであり、基礎科学の力を企業に認識していただけたと考えている。
- 「NICA」は大学の学長や研究担当理事で構成するとなっているが、他の機構は含まれないのか。
- 現在は含まれていないが、他の機構にも加入していただく方向で検討を進めている。

#### 5) 「研究大学強化促進事業」中間評価結果について

小森議長から、資料5-1及び資料5-2に基づき、「研究大学強化促進事業」中間評価結果について報告があった。

(主な意見等は以下のとおり)

- 外部資金について、日本の企業には限界があるので、外国の企業も対象にしていったほうがよいのではないか。
- 日本の企業に聞いたところ、海外の研究機関は企業からの投資に合わせて組織まで変更して協力体制をとってくれるので、日本の研究機関とではなく、海外の研究機関と連携したいとのことであった。日本は組織として対応してくれないことが企業側から信頼されない一因となっているため、今後は体制の変更も含めた対応を考えていかなければいけないと思っている。
- 日本のシステムは規制が多く、外国の方が自由であることも一因と考えている。本機構は、基礎研究を進めるために大きな予算をいただいているので、全面的に産学連携に人材を割くことは困難である。

#### 6) 研究大学コンソーシアムシンポジウム(第1回)について

事務局から、資料6に基づき、研究大学コンソーシアムシンポジウム(第1回)について報告があった。

#### 7) I-URIC/4機構連携 男女共同参画シンポジウムについて

山本評議員から、資料7に基づき、I-URIC/4機構連携 男女共同参画シンポジウムについて報告があった。

(主な意見等は以下のとおり)

- 女性については海外に出て行く人数のほうが日本に戻ってくる人数より多いとのことであるが、男性の場合はどのような状況か。
- シンポジウムでは男性についてコメントは無かったが、女性における特徴とのことであった。日本は女性に対する環境がよくないことが一つの原因と

考えられる。

○ 今回のシンポジウムは、4 機構合同で行う初めての公式イベントであった。

#### 8) 機構の最近の研究について

本機構の最近の研究成果について、生理学研究所の箕越 靖彦 教授から「脂肪と炭水化物の食べ分けを決定するニューロンの発見」と題して発表が行われ、意見交換があった。

以上